

Tuong Vu,

*Vietnam's Communist Revolution: The Power and Limits of Ideology.*

New York: Cambridge University Press,  
2017, xiii + 337pp.

くり はら ひろ ひで  
栗原浩英

ベトナムでドイモイが提起されてから30年以上の歳月が過ぎた。ドイモイの進展とともに、ベトナムは経済発展を遂げ、国民のライフスタイルも大きく変貌した。しかし一方で変わらないものもある。それは、共産党の一党体制が存続し、国名も「社会主義共和国」のままであることだ。評者はドイモイにこうした二面性を強く感じてきた。ベトナム人には過去にとらわれず、合理的なものを積極的に導入しようとする面がある一方で、社会主義からは簡単に離れられない面もある。

後者の例をひとつだけ挙げておこう。1990年代半ばになるが、ベトナムでも国立大学と並んで、私立大学の設立が認可されるようになった。しかし、ベトナムではなぜか「私立」(tu lâp)といわずに、「国立」(dân lâp)とよぶ。その理由について、当時、評者の知人(1930年代後半の生まれ)は、ベトナム語では「私」は「資」、すなわち資本主義に通じるから使用を避けるのだと説明してくれた。確かにベトナム語では、「私」と「資」の発音は“tu”で同一である。迷信的ともいうほどに、そこまで社会主義に気配りするのかとあらためて思想的な縛りに驚いた。本書はこの点を理解する上で重要な視座を提供することになるだろう。

本書の構成および内容の概略は以下の通りである。序章において、1920年代以降80年以上に及ぶ「ベトナムの革命家たちの世界観」を、イデオロギーに重点を置きつつ解明するという本書の大きな目的ならびに、①ベトナムにおける共産主義思想の史的研究、②ベトナムの共産主義国家としての対外政策、

③世界政治において革命のもつ意義、という本書が貢献しうる3つの分野が明示される。

それに続く本論部分は9章構成を取る。第1・2章で、1920年代におけるベトナムへの共産主義思想の流入とベトナム人共産主義者によるその受容過程、さらに1930年代におけるベトナムの共産主義運動の発展が取り上げられる。運動の初期から、イデオロギー面ではインドシナ革命が世界革命の不可分の一部として認識されていたことが示される。第3章では、1945年のベトナム民主共和国樹立後のホー・チ・ミンによる、米国との接触やフランスとの和平交渉の追求は、前述のイデオロギーに照らして一時的な戦術でしかなく、本心は中国とソ連から支援を獲得することにあつたとの主張が展開される。

第4章では1950年代に入り、スターリン批判に端を発した社会主義陣営の動揺やベトナムにおける土地改革の不調を前に、イデオロギーは引き続き重要な位置を占め、特に「愛国主義」という要素が社会主義の発展に必要とされるに至ったことが示される。第5章において、1950年代末から1960年代初めにかけて、中ソ対立に直面したベトナム労働党指導部は、どちらかに組するようなことはせず、世界革命を重視する党のイデオロギーによって、中ソ両党との協調を模索する方向を堅持したことが述べられる。

ベトナム戦争期(1964~75年)を対象とした第6章では、米国を相手とする戦いのなかで、世界革命との関連において、ベトナムを積極的に世界革命の前衛と位置づける「前衛的国際主義」(vanguard internationalism)のイデオロギーが鮮明になったという著者の観点が提示される。そして第7章の論点が、まさにこの「前衛的国際主義」の強烈さのゆえにベトナム戦争終結後(1976~79年)、ベトナムが資本主義諸国との関係改善の機会を逸してしまったということである。

1980~91年までを範囲とする第8章では、ソ連および社会主義陣営の崩壊によって、ベトナムが目指してきた革命は終焉したとの主張が展開される。1991年から2010年までを扱う第9章では、全方位外交など冷戦時代とは異なる政策が推進されるようになったものの、今日においても世界政治に関する二陣営対立による観点がベトナム共産党指導部には根強く生き残っているという主張が述べられる。著

者によれば、様々な懸案はあってもベトナムにとって中国は敵とは言いがたいのに対し、米国はベトナムの「友人」や「同盟」というにはほど遠い状況にあるという。そして、最終章でベトナム共産党の長い歴史のなかでイデオロギーの占める重要性が再確認され、本書は閉じられる。

ベトナム共産党の党史を扱った著作は世界的にみても少なくはないし、わが国では白石昌也や古田元夫が早くからその研究に着手してきたことは周知の事実である〔白石 1993; 古田 1995〕。ただし、分析対象をイデオロギーに絞り、それが党を拘束する要因となってきたこと、そして現在も党を縛り続けていることを究明したのは本書が最初になるものと思われる。

また、著者の依拠している史料は、文書史料、党文献、活動家の回想録など多岐にわたるが、その大半は公開・公刊されたものである。とりわけ、ベトナム共産党自らが1999～2007年にかけて刊行した『党文献全集』はそのなかでも大きな比重を占めている。著者の分析手法は、これらの公開された指導者の発言や文章を丹念に読み取り、複数の指導者の見解にみられる微妙なニュアンスの差異を把握していくという、冷戦時代からのオーソドックスな手堅い社会主義研究ともいべき性格のものとなっている。また、読者の側からすると、著者の論拠を検証することが十分可能であるため、両者間の議論の促進につながることも期待される。

以上のような本書のもつ意義を前提とした上で、若干の問題点を指摘しておきたい。

第1に、本書全体にかかわる問題として、イデオロギーはそれ自体単独で取り出すことによって、共産党の動向を説明するための論拠となりうるのかという点を提起しておきたい。しかも、本書の分析対象は、特に国家権力掌握後（1950年代以降）、高位の指導者や中央委員クラスが中心となっている。換言すれば、ベトナム共産党の動向は高位の指導者のイデオロギーを把握していれば理解可能なのかということである。一般的には、イデオロギーと実践のせめぎ合いを通じて、現実的な妥協点や着地点がみえてくるように思われる。ベトナムの場合、それは特に中央と地方の関係に顕著に表れてきたといえる。わが国ではドイモイの形成過程をめぐって古田元夫が1980年代から指摘してきたように〔古田 2009〕、

今や中央のみならず地方の動向を視野に入れない限り、ベトナム共産党全体の動向は把握できないというのが定説になっているといっても過言ではない。本書においては残念ながら地方党組織の動向はほとんど取り上げられていない。

また、地方を中心に、共産主義イデオロギーや世界革命との関連において説明困難な事象が展開してきたのも事実である。例えば、本書にも記載のある「ブラックマーケット」(pp.239-240)は、1980年代に入って登場したのではなく、1960年代から存在しており、その事実は中国人の観察者を驚かすまでになっていた〔栗原 2016, 204〕。また、旧ヴィンフー省の党委員会書記であったキム・ゴックは1960年代初めに、農業集団化に逆行する農家請負制を現地で実行していた。この行為はチュオン・チンの批判を招くことになるが、キム・ゴックは党書記を解任されることもなく、1977年までそのポストにあった。「ブラックマーケット」の存在や農業集団化を否定するような行為が可能となったのはなぜか。中央の公式なイデオロギーのみからは決してうかがい知ることのできない奥深い面がベトナムの社会主義にあったことは確かであろう。

第2には、著者にはイデオロギー決定論とでもいべき、イデオロギーがすべてを決定するという観点があるように思われる。それを強く感じるのは、本書第3章である。著者はここで、マクナマラに代表されるような、第二次世界大戦終結前後にトルーマンがホー・チ・ミンからのアピールに応じなかったことが、結果としてベトナム民主共和国をソ連陣営の側に追いやってしまったという「失われた機会」(lost opportunity)説を強く批判し、共産主義者のイデオロギーに照らしてその可能性はまったくなかったと断定している。しかし、著者は、共産主義者がソ連の側に身を置くことはあっても、資本主義国である米国の側に身を置くことはありえないという論理的一貫性に依拠する以外に、自らの主張を確かなものとするに足るだけの証拠を示していない。

著者は参照していないようだが、1945～46年にかけてホー・チ・ミンがトルーマンに送った電報の内容や、ベトナム民主共和国独立宣言（1945年）の冒頭でベトナムに直接関係のない米国の独立宣言まで引用した事実からは、孤立無援の状態からの脱出を図ろうとするホー・チ・ミンの努力が強く感じられ、

これを単に一時的な戦術にすぎないと結論づけるのは無理であろう。なお、当時のインドシナ共産党が二陣営対立の世界観に基づいて、ベトナム民主共和国のソ連陣営への帰属を明示するのは、米国がホー・チ・ミンの期待を裏切ってフランスの支持に回ることが明白となった後、1948年のことであった。最初から結論ありきの立場では、こうした時系列による事態の推移を説明することはできない [栗原 2003, 24-25]。

第3は、ベトナムと中国・ソ連との関係を扱った第5章と第6章にかかわる問題である。著者は往々にしてありがちな、ベトナム労働党指導部を親ソ派と親中派から成る一種の従属集団あるいは受動的な存在としてではなく、社会主義陣営の団結回復に向けて主体的に動く存在としてとらえている。とくに第6章では「前衛的国際主義」という概念を導入することによって、ベトナム労働党の主体性がより強化されている。こうした観点は、なぜベトナムが今日に至るまで社会主義国として存続しているのかを知る上で不可欠であるといつてよい。ソ連共産党中央でベトナムの担当にあっていたロシア人の回想によると、実際にレ・ズアンも1970年代に、ベトナムの党内には古今「親中派」も「親ソ派」もおらず、「親ベトナム派」しかいないと語っていたという [Огнетов 2007, 140]。もっとも、わが国では古田元夫が今から20年以上前に、本書の「前衛的国際主義」とほぼ重なる「普遍国家」という概念を提起している [古田 1995, 147-227]。それに慣れ親しんできた評者からすると、今さら「前衛的国際主義」という概念をもち出されても、その有効性を否定するわけではないにせよ、新味に欠けて響くのも確かである。

他方、第5・6章で問題があると思われるのは、誰がイデオロギーを唱道するのかという、人間という要素がみえてこない点である。いかにベトナム労働党が中ソ両党の和解を説き、イデオロギー上で自らを世界革命の中心に置こうとも、それが他者によって評価されない限り、絵に描いた餅にしかならないのではないかと。とくにソ連からすれば、対外政策上、ベトナムが東欧と同じ比重をもっていたわけでもなく、ベトナムに対する支援を打ち切ろうとすれば、

いつでもできたはずである。実際、フルシチョフの在任時代に、ソ連がベトナムから専門家を撤収させる一歩手前まで事態が進んだこともあった [Огнетов 2007, 144]。しかし、中ソ両党ともに和解に向けたベトナム労働党の努力に耳を傾けたのは、古くからの国際共産主義者として尊敬を集めていたホー・チ・ミンの存在を抜きには考えられない。ホー・チ・ミンは中ソ対立のなかで両国の指導者から一目置かれる世界的にも稀有な政治家であった。毛沢東、周恩来、劉少奇ら中国共産党の指導者と懇意であったばかりでなく、フルシチョフの側からもレ・ズアンとは対照的に尊敬の対象となっていた [Хрущев 2016, 97, 106]。この点、第5・6章において中ソ対立のなかでホー・チ・ミンの果たした役割や指導部内の位置に関する言及がほとんどないのは不自然であるといわざるをえない。

## 文献リスト

### 〈日本語文献〉

- 栗原浩英 2003. 「ホー・チ・ミンとスターリン——ホー・チ・ミン訪ソ（1950年2月）の歴史的意義——」『アジア・アフリカ言語文化研究』(65) 19-44.  
—— 2016. 「ベトナム」藤田和子・文京洙編著『新自由主義下のアジア』ミネルヴァ書房。  
白石昌也 1993. 『東アジアの国家と社会⑤ ベトナム——革命と建設のはざま——』東京大学出版会。  
古田元夫 1995. 『ベトナムの世界史——中華世界から東南アジア世界へ——』東京大学出版会。  
—— 2009. 『ドイモイの誕生——ベトナムにおける改革路線の形成過程——』青木書店。

### 〈ロシア語文献〉

- Огнетов, И.А. 2007. *На вьетнамском направлении*. Москва: Гуманитарий.  
Хрущев, Н.С. 2016. *Воспоминания. Время. Люди. Власть. Книга 2*. Москва: Вече.

(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授)